

平成27年度

普通会計決算の分析

可児市

本書は、「平成27年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計（※1）における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体（※2）との比較により、平成27年度の決算状況を分析したものです。

※1 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から、財政比較や統一的な掌握をするために「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計 ②収益事業会計等の事業会計 ③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、平成27年度の本市の普通会計は、一般会計・自家用工業用水道事業特別会計・可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したものになります。

※2 類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）を基にまとめたものです。

本市は「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が95%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。平成18年度に類型の見直しが行われましたが、平成17年度までは「Ⅲ－4」類型（人口80,000～130,000人、第2・3次産業就業人口の割合が95%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されていました。

なお、「Ⅱ－2」類型に区分される市は、平成22年度から平成23年度にかけて、44団体から20団体に減少したため、類似団体の示す数値が平成22年度から平成23年度で大きく変化している場合があります。

(目 次)

1. 決算の状況		
(1) 決算規模	1
(2) 決算収支	2
2. 歳入の状況		
(1) 歳入総額と内訳	3
(2) 主な歳入項目	4
3. 歳出の状況		
(1) 目的別歳出の状況	6
(2) 性質別歳出の状況	7
(3) 主な歳出項目	9
4. 財政の構造	10
5. 将来にわたる財政負担	12
6. むすび	14
◇ 普通会計決算の分析 算出資料	別添
(決算収支、経常的経費率、財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率)		

1. 決算の状況

(1) 決算規模 [図1・資料編1 (P1)]

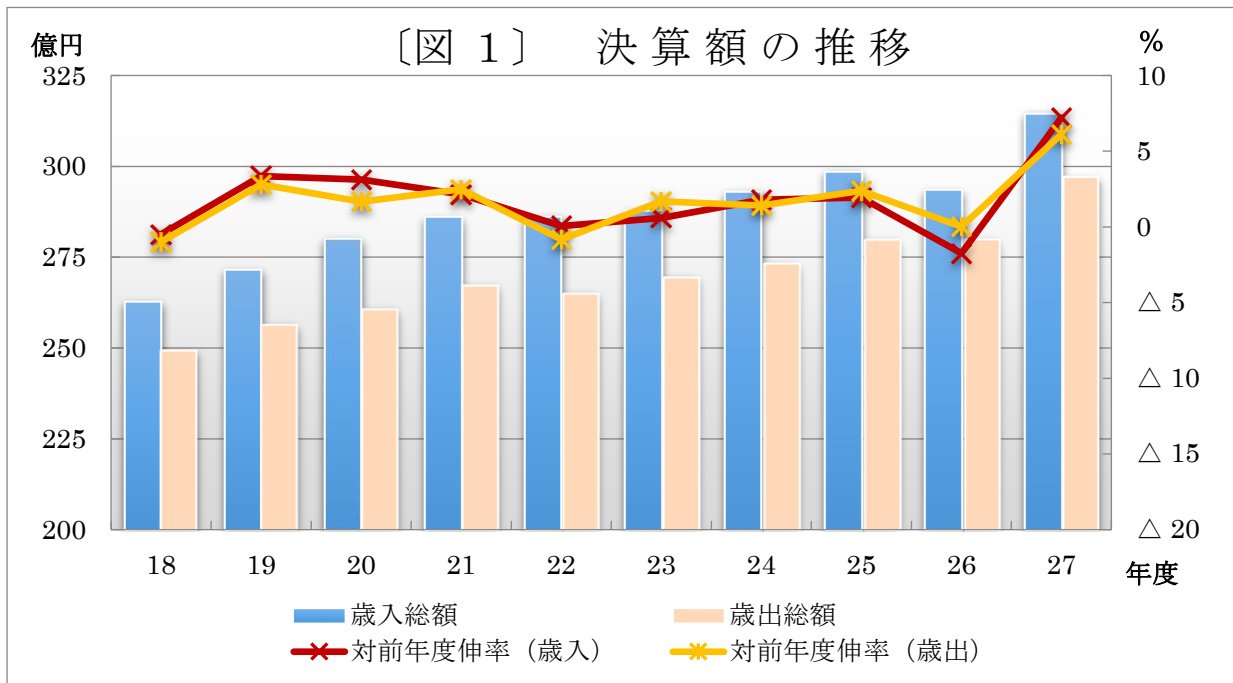
歳入総額・・・314億4,764万5千円 (前年度 293億3,247万9千円、対前年度比 +7.2%)

歳出総額・・・296億8,435万9千円 (前年度 279億7,426万円、対前年度比 +6.1%)

歳入については、前年度と比べて21億1,516万6千円の増加となりました。消費税率引き上げ等に伴う地方消費税交付金の増や、社会保障経費や普通建設事業費の増加に伴う国庫支出金の増加が大きな要因となっています。

歳出については、前年度と比べて17億1,009万9千円の増加となりました。依然として社会保障経費が増加しているのに加え、駅前子育て等空間創出事業をはじめとした普通建設事業費が大きく増加しました。

経年の推移を見ると、年度間での増減はありますが、歳入、歳出ともに増加傾向にあります。



(2) 決算収支 [図2・資料編1 (P1)]

歳入歳出差引総額（形式収支）・・・17億6,328万6千円（前年度 13億5,821万9千円）

実質収支・・・13億7,621万8千円（前年度 11億570万7千円）

[形式収支 - 繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源]

当該年度決算における実質的な収支額です。

実質収支は黒字を維持しています。

単年度収支・・・2億7,051万1千円（前年度 △5億9,699万9千円）

[実質収支 - 前年度実質収支]

前年度からの影響をさえぎり、純粹にその年度の収支を表したものです。

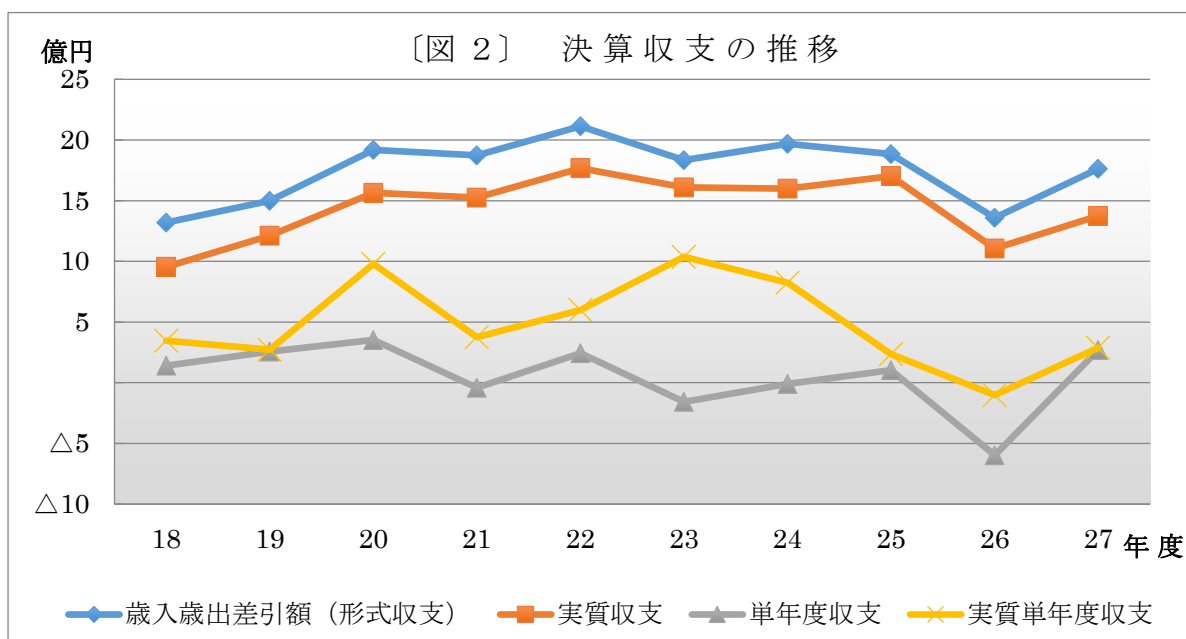
実質収支の年度間の増減により、単年度収支は黒字と赤字を繰り返します。

実質単年度収支・・・2億8,849万円（前年度 △1億184万7千円）

[単年度収支+財政調整基金積立金+地方債繰上償還金-財政調整基金取崩額]

単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素を加減したもので、当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものです。

今年度は歳入歳出差引額が増加し、単年度収支も大きく増加したため、赤字から黒字へ転向しました。しかし、現在の基金積立は、将来の公共施設の更新に備えて公共施設整備基金（特定目的基金）への積立を優先しており、実質的な黒字要素が縮減していることから、今後も単年度収支に合わせて黒字と赤字を繰り返すことが見込まれます。

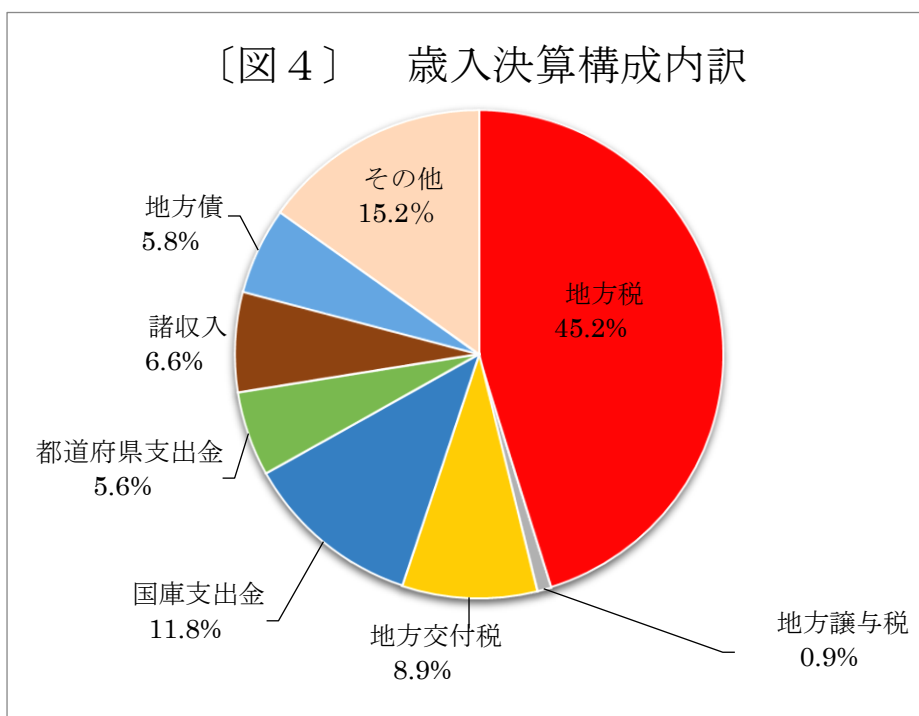
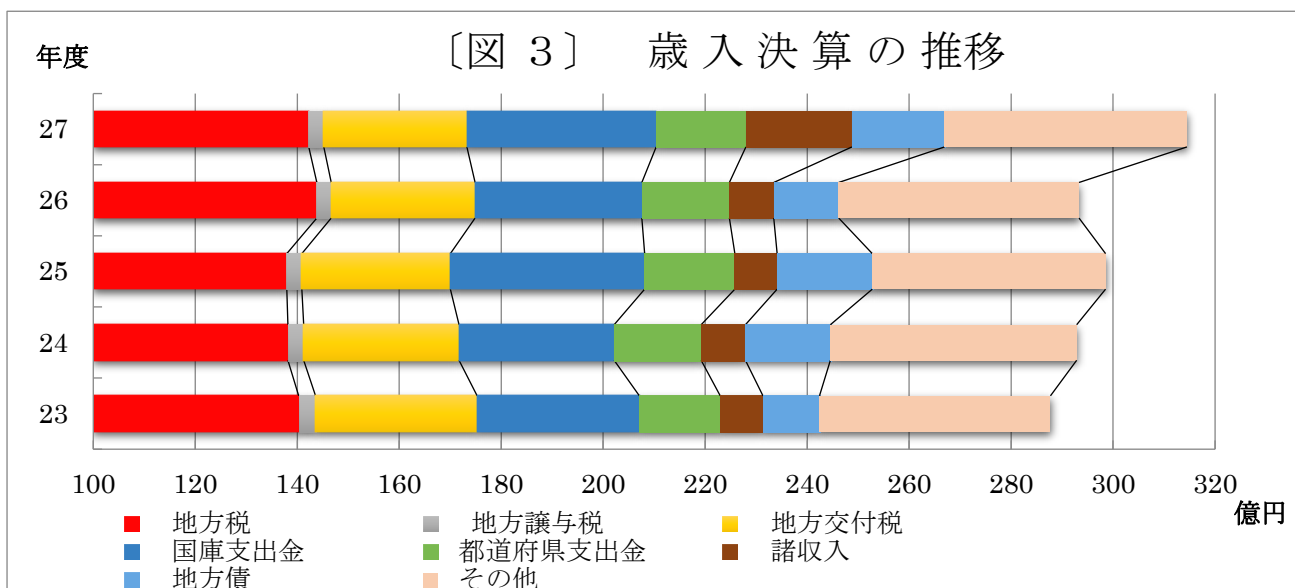


2. 歳入の状況

(1) 歳入総額と内訳 [図3・資料編2-2 (P3)]

歳入総額・・・314億4,764万5千円 (前年度 293億3,247万9千円、対前年度比 +7.2%)

地方税、繰入金、繰越金などが減少しましたが、地方消費税交付金、国庫支出金、諸収入、地方債などの増加により、総額では21億1,516万6千円の増加となりました。



<性質別内訳>

◇自主財源・・・187億4,835万4千円 (59.6%)

…地方税など自治体が自主的に収入しうる財源

◇依存財源・・・126億9,929万1千円 (40.4%)

…地方交付税や国県補助金など国や他の自治体から交付される財源

◆一般財源・・・221億2,426万3千円 (70.4%)

…使い道に制限がない財源

◆特定財源・・・93億2,338万2千円 (29.6%)

…使い道が制限されている財源

(2) 主な歳入項目

① 地方税・・・142億2,599万2千円 (前年度 143億8,428万1千円、対前年度比 △1.1%)

前年度と比べて1億5,828万9千円の減少となりました。特別土地保有税の収入が1億1,807万1千円ありましたが、法人市民税法人税割税率の引き下げ等により法人市民税が2億2,280万円減少したことが主な要因です。

歳入の根幹である地方税は歳入全体において45.2%を占めていますが、市民税、固定資産税ともに増加が見込める要因は少ないため、平成28年度以降についても地方税の大幅な増加は見込めない状況です。[資料編2-3 (P4)]

② 地方譲与税・・・2億9,488万5千円 (前年度 2億8,230万8千円、対前年度比 +4.5%)

主な地方譲与税は地方揮発油譲与税(8,957万3千円)、自動車重量譲与税(2億531万2千円)です。

③ 地方消費税交付金・・・17億6,225万1千円 (前年度 10億5,222万円、対前年度比 +67.5%)

前年度と比べて7億1,003万1千円の増加となりました。そのうち、平成26年4月からの消費税率の引き上げ(5%→8%)に伴う増加分は5億6,279万4千円です。

④ 地方交付税・・・28億582万9千円 (前年度 28億2,145万2千円、対前年度比 △0.6%)

前年度と比べて普通交付税が2,233万7千円の減少、特別交付税が671万4千円の増加となりました。[資料編2-6 (P6)]

⑤ 国庫支出金・・・37億1,186万9千円（前年度 32億7,019万9千円、対前年度比 +13.5%）

主な国庫支出金は、児童手当負担金（12億4,976万6千円）、障害者自立支援給付費等負担金（4億6,978万4千円）、社会資本整備総合交付金（4億59万3千円）、児童保護費等負担金（3億5,199万2千円）、生活保護費負担金（3億4,709万円）です。

市道改良事業交付金の増、地域住民生活等緊急支援交付金の皆増、地域経済循環創造事業交付金の皆増、地域介護・福祉空間整備等交付金の皆減、子育て世帯臨時福祉給付金給付事業補助金の減、臨時特例給付金給付事業補助金の皆減、中学校校舎大規模改造事業補助金の皆減等の増減要因により、結果、前年度と比べて4億4,167万円の増加となりました。

⑥ 県支出金・・・17億5,961万7千円（前年度 17億1,674万1千円、対前年度比 +2.5%）

主な県支出金は、国民健康保険保険基盤安定負担金（2億7,940万3千円）、児童手当等交付金（2億7,163万7千円）、障害者自立支援給付費等負担金（2億3,423万5千円）、重度心身障がい者医療費補助金（1億6,840万6千円）、県民税徴収委託金（1億6,598万5千円）です。

国民健康保険保険基盤安定負担金の増、国勢調査委託金の増、保育所児童運営費負担金の増、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金の減、衆議院議員総選挙委託金の皆減等の増減要因により、結果、前年度と比べて4,287万6千円の増加となりました。

⑦ 諸収入・・・20億7,941万6千円（前年度 8億7,003万2千円、対前年度比 +139.0%）

主な諸収入は、地域通貨資金貸付金元金収入（5億6,942万3千円）、給食費（4億5,405万9千円）、地域通貨発行収入（5億5,769万7千円）、特別土地保有税延滞金（1億7万8千円）です。

地域通貨資金貸付金元金収入の増、地域通貨発行収入の増、特別土地保有税延滞金の皆増等により、前年度と比べて12億938万4千円の増加となりました。今年度は国の地域住民生活等緊急支援交付金（地方消費喚起・生活支援型）を活用してプレミアムKマネーを発行したため、その分として地域通貨資金貸付金元金収入、地域通貨発行収入がそれぞれ5億1,000万円ずつ増加しています。

⑧ 地方債・・・18億1,640万円（前年度 12億7,360万円、対前年度比 +42.6%）

主な地方債は、臨時財政対策債（6億9,430万円）、駅前子育て等空間創出事業債（5億9,310万円）、市道改良事業債（3億950万円）、小学校空調設備整備事業債（1億5,440万円）です。

駅前子育て等空間創出事業債の皆増、市道改良事業債の増、小学校空調設備整備事業債の皆増、臨時財政対策債の減、中学校空調設備整備事業債の皆減等の増減要因により、結果、前年度と比べて5億4,280万円の増加となりました。

⑨ その他

その他の主な歳入項目は、ゴルフ場利用税交付金（2億173万8千円）、株式等譲渡所得割交付金（8,796万3千円）、配当割交付金（8,921万6千円）、繰越金（13億5,821万円9千円）です。

3. 歳出の状況

歳出決算額・・・296億8,435万9千円（前年度 279億7,426万円、対前年度比 +6.1%）

（1） 目的別歳出の状況 [図5・図6・資料編3-1（P8）]

平成27年度の目的別歳出は、衛生費、公債費などが減少し、土木費、総務費、民生費、商工費等が増加しました。その結果、構成割合は民生費、総務費、土木費の順に高くなっています。

① 民生費・・・97億5,007万7千円（前年度 95億1,207万8千円、対前年度比 +2.5%）

障がい者自立支援等給付事業費や保育園児童運営費負担金をはじめとした社会保障関係経費の増等により、2億3,799万9千円の増加となりました。

② 総務費・・・47億2,945万3千円（前年度 43億9,866万6千円、対前年度比 +7.5%）

社会保障・税番号システム改修経費の増、国勢調査経費の増等により、前年度と比べて3億3,078万7千円の増加となりました。

③ 土木費・・・42億9,060万1千円（前年度 32億3,523万3千円、対前年度比 +32.6%）

駅前子育て等空間創出事業費の増、市道56号線や市道43号線をはじめとした市道改良事業費の増等により、前年度と比べて10億5,536万8千円の増加となりました。

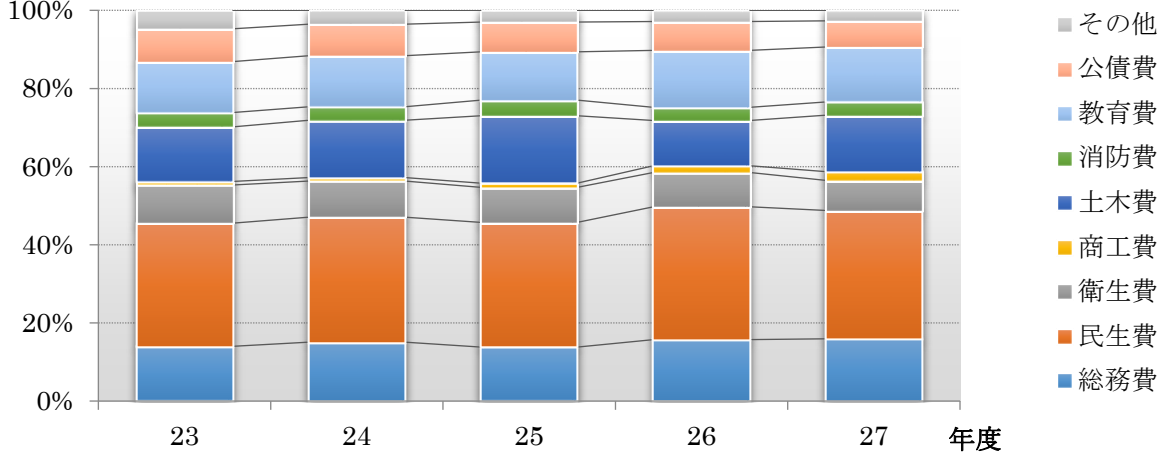
④ その他

教育費については、小学校空調設備整備事業の皆増等により、前年度と比べて9,699万7千円の増加となりました。

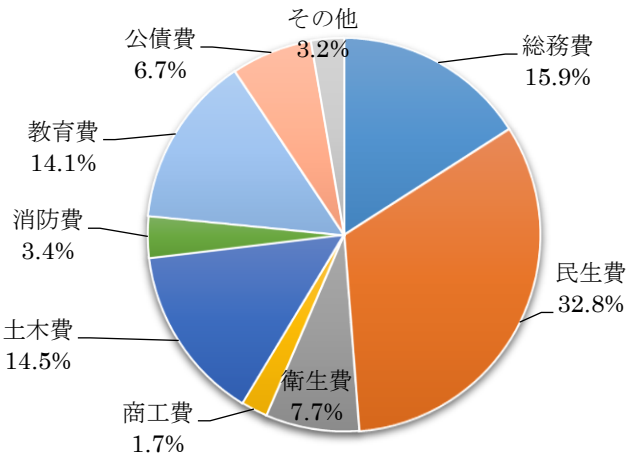
商工費については、地域経済循環創造事業補助金の皆増や、事業所等設置奨励金の増等により、前年度と比べ1億8,225万7千円の増加となりました。

衛生費については、可茂衛生施設利用組合分担金の減等により、前年度と比べ1億7,218万7千円の減少となりました。

〔図5〕 目的別歳出構成の推移



〔図6〕 目的別歳出構成



(2) 性質別歳出の状況 [図7・資料編4-1 (P11)]

① 義務的経費・・・119億1,020万2千円 (前年度 117億2,856万6千円、前年度比 +1.5%)

…人件費、扶助費、公債費

公債費は前年度から減少しましたが、人件費や扶助費の増加により、前年度と比べて増加しました。また、主に公債費元利償還金に充当される経費である下水3会計(公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水事業)への繰出金は減少しましたが、給付費等に係る市町村負担分である医療3会計(国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険)への繰出金は増加し、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金と合わせた「節約困難な経費」は歳出決算額の64.0%(前年度62.9%)となり、依然高い割合を占めています。

義務的経費は今後も増加することが見込まれます。これにより、投資的経費やその他の経費を圧迫するようになると、それは財政構造の硬直化が進んでいることを意味することから、今後、自主財源を増やすなどの努力が必要です。

② **投資的経費**・・・**31億4,566万8千円**（前年度 22億2,471万6千円、前年度比 +41.4%）

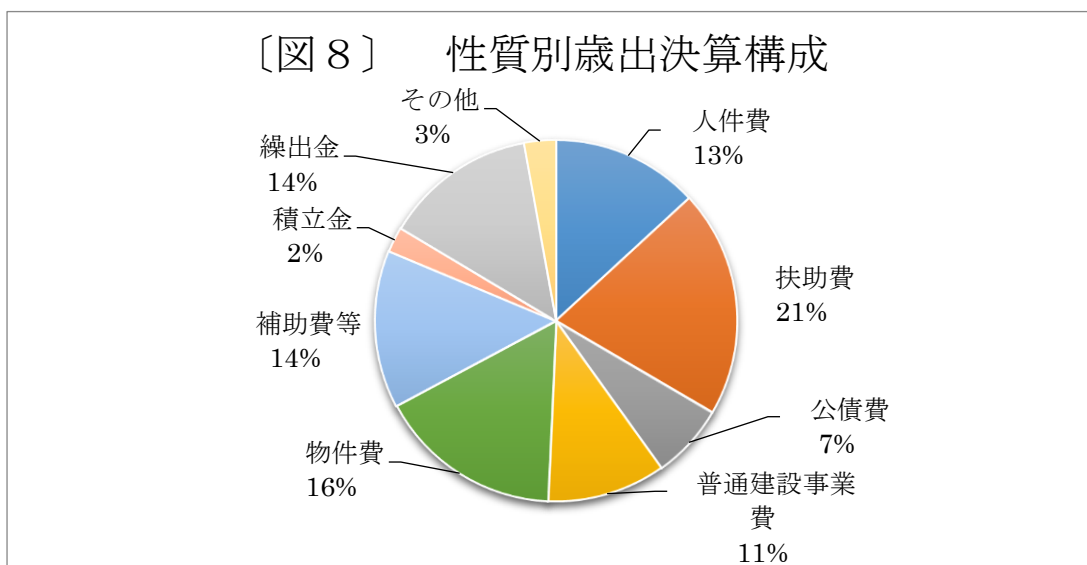
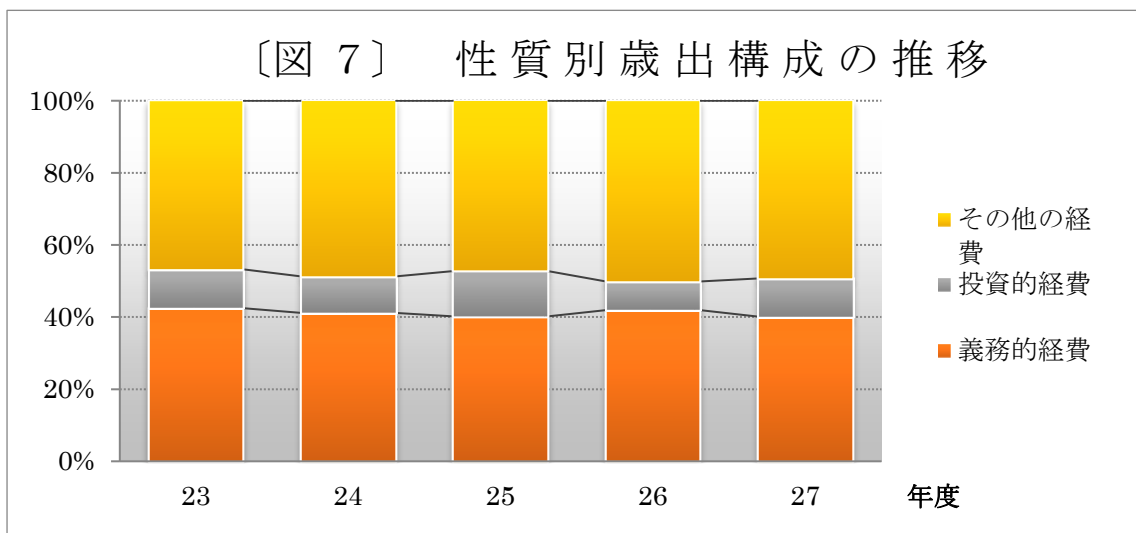
…普通建設事業費、災害復旧事業費

駅前子育て等空間創出事業費や市道改良事業費の増加等により、前年度と比べて大きく増加しました。

③ **経常的経費率**・・・**76.0%**（前年度 77.5%）

[経常的経費／歳出決算額]

扶助費や、医療会計に対する繰出金が増加しましたが、歳出総額も増加したことにより、経常的経費の割合は前年度と比べて減少しました。[資料編4-2 (P13)]



① 人件費・・・39億284万円（前年度 37億7,655万9千円、対前年度比 +3.3%）

主な増加要因は、人事院勧告による給与改正に伴う職員給（基本給、手当）の増や、国勢調査指導員、調査員報酬の皆増です。[資料編5（P14）]

② 扶助費・・・60億2,194万6千円（前年度 58億8,526万3千円 対前年度比 +2.3%）

主な扶助費は、児童手当費（17億9,395万円）、保育園児童運営費負担金（8億1,177万円）、重度心身障がい者医療費（4億3,792万6千円）、こども医療費（4億2,058万1千円）、生活介護給付費（3億6,005万2千円）です。

保育園児童運営費負担金の増、放課後等デイサービス給付費の増等により、前年度と比べて、1億3,668万3千円の増加となりました。[資料編6（P15）]

③ 普通建設事業費・・・31億4,547万9千円（前年度 22億2,455万4千円、対前年度比 +41.4%）

内訳に見ると、補助事業においては、中学校空調設備整備費が皆減しましたが、市道56号線をはじめとする市道改良事業費の増や、地域経済循環創造事業補助金の皆増等により、前年度と比べて1億3,252万7千円（+16.1%）増加しました。

単独事業においては、文化創造センター音響設備改修工事費が皆減しましたが、駅前子育て等空間創出事業費の増、小学校空調設備整備費の増、美濃桃山陶の聖地整備費の皆増等により前年度と比べて7億6,973万5千円（+55.9%）の増加となっています。[資料編8（P17）]

④ 物件費・・・48億9,536万7千円（前年度 48億8,536万円、対前年度比 +0.2%）

社会保障・税番号システム改修経費、生活困窮者自立支援事業委託料、福祉センター指定管理料の皆増、基幹システム更新業務委託料、衆議院議員総選挙執行経費、市長・市議補欠選挙執行経費の皆減等により、前年度と比べて、1,000万7千円の増加となりました。[資料編9（P18）]

⑤ 補助費等・・・41億6,712万円（前年度 33億6,948万2千円、対前年度比 +23.7%）

主な補助費等は、可茂衛生施設利用組合負担金（10億8,275万9千円）及び可茂消防事務組合分担金（8億5,121万1千円）です。

可茂消防事務組合分担金の増、地域通貨負担金（プレミアムKマネー分）の皆増、事務所等設置奨励金の増、可茂衛生施設利用組合分担金の減等の増減要因により、結果、前年度と比べて、7億9,763万8千円の増加となりました。[資料編10（P19）]

4. 財政の構造

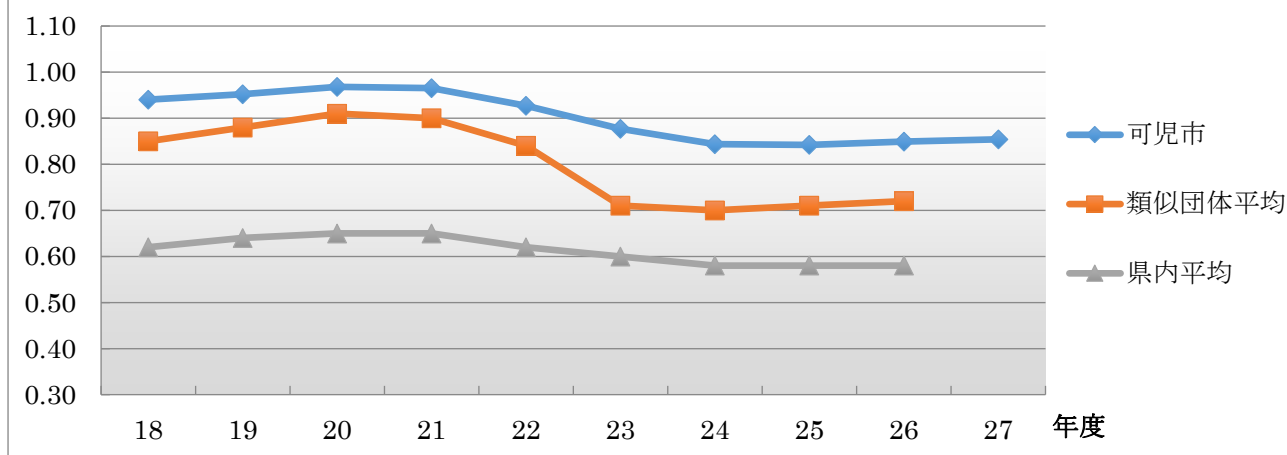
① 財政力指数・・・0.854（前年度 0.849）

[基準財政収入額／基準財政需要額] 3か年平均

地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える
と普通交付税の不交付団体になります。

平成9年度以降、単年度財政力指数が1を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依
然として本市の財政力指数は高い水準を維持しています。[図9]

[図9] 財政力指数の推移



② 経常収支比率・・・89.4%（前年度 88.2%）

[(経常的経費に充てる一般財源／経常的に収入される一般財源総額※) × 100]

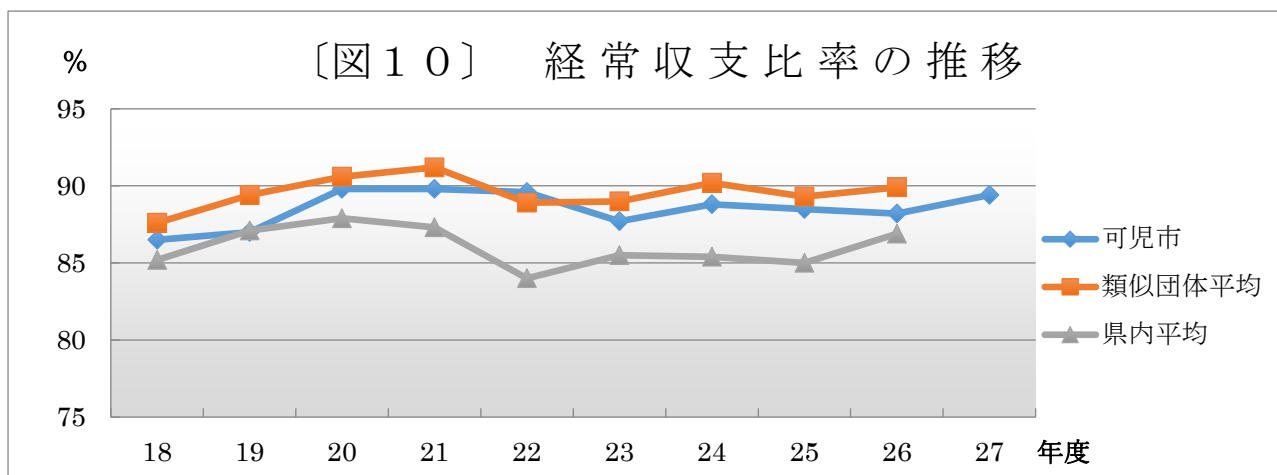
※減税補てん債、臨時財政対策債を含む

この比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付
税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の
弾力性を判断する指標です。この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経
常一般財源の残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」
と言えます。

平成27年度の経常的経費は前年度と比べて8億6,964万9千円の増加となりましたが、経常的経費
に充てる特定財源の増加は3億7,545万7千円に留まり、経常的経費に充てる一般財源は増加しまし
た。その一方で、経常的に収入される一般財源総額も増加しましたが、臨時財政対策債発行額が
前年度より減少したため、経常収支比率は前年度（88.2%）より上昇しました。

※ 臨時財政対策債の発行額により経常的に収入される一般財源総額（分母）が変動し、経常収支比率に影響
するため、比率が上昇したことで一概に弾力性が低下したというわけではありません。

下のグラフで示されるとおり、経常収支比率は高止まりの傾向となっているため、経常的経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努めていく必要があります。 [図10]



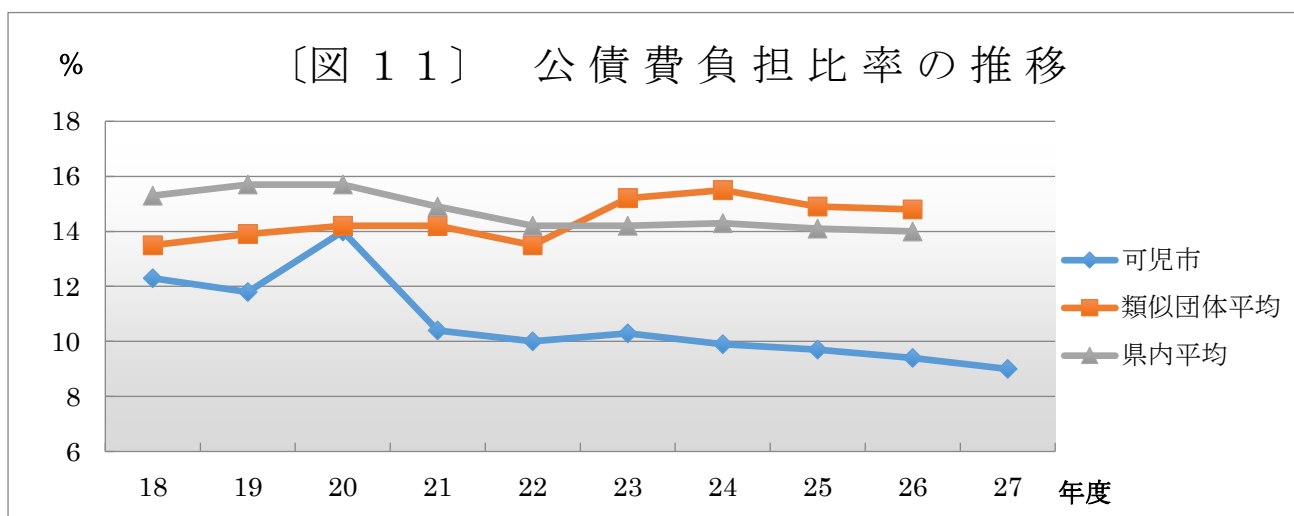
③ 公債費負担比率・・・9.0% (前年度 9.4%)

[公債費充当一般財源／一般財源総額×100]

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

本市の公債費負担比率は、平成21年度以降減少傾向にあり、類似団体、県内市町村と比較しても低い水準を維持しています。 [図11]



5. 将来にわたる財政負担

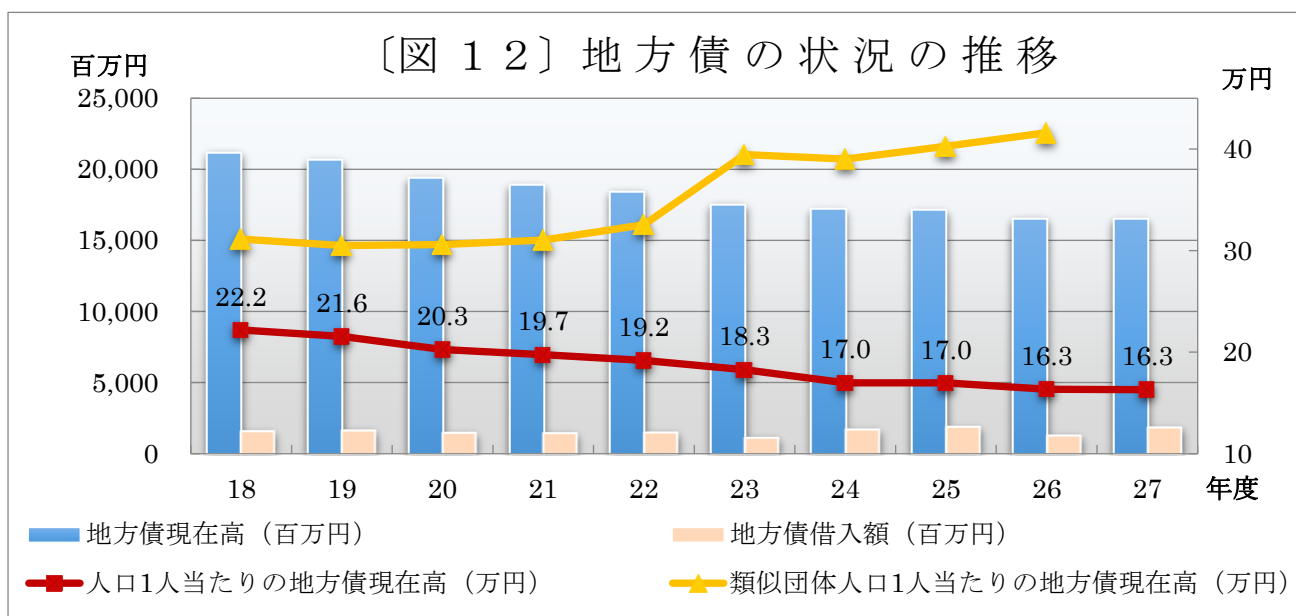
今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と債務負担行為の額、積立金現在高の推移が挙げられます。

① 地方債現在高・・・164億9,447万8千円（前年度 165億418万5千円）

新規の地方債発行額（18億1,640万円）と償還元金（18億2,610万7千円）がほぼ同額だったため、前年度と同水準となりました。

これまでは、新規の地方債発行額をその年度の償還元金以下にすることで、地方債現在高の減少に努めてきました。しかし平成28年度以降は、（仮）可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設の建設が始まる等、普通建設事業費が増加し、これらの財源として旧合併特例事業債等の地方債を予定しています。このため、地方債発行額が大きく増加することから、今後は地方債現在高が増加に転じる見込みとなっています。

今後も景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割も勘案し、地方債発行額を適切に管理していく必要があります。 [図12・資料編7-1、7-2 (P16)]



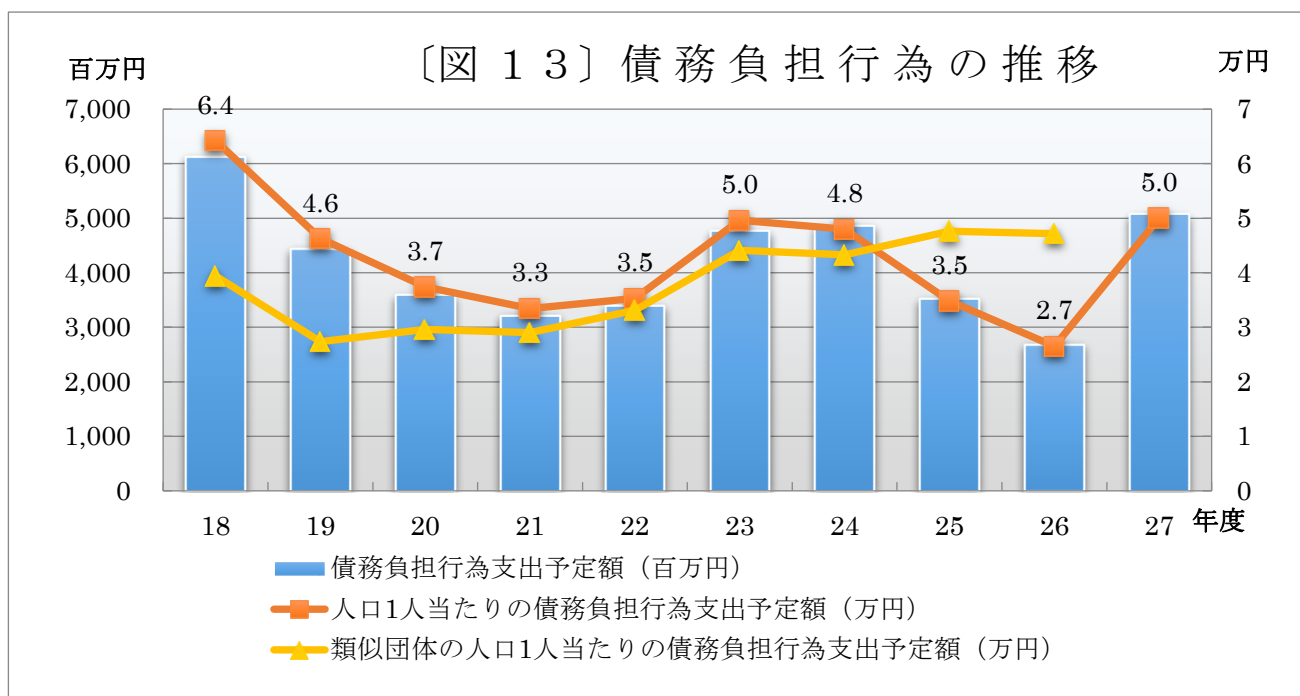
② 債務負担行為支出予定額・・・50億6,300万2千円（前年度 26億7,618万7千円）

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を設定することができます。

主な債務負担行為による支出予定のものは、学校給食センター整備・維持管理等事業及び文化創造センターなどの施設の指定管理に係るものです。

可児駅自由通路整備事業負担金、児童館指定管理の皆増、老人福祉センター指定管理、文化創造センター指定管理の増等により、前年度より増加しました。

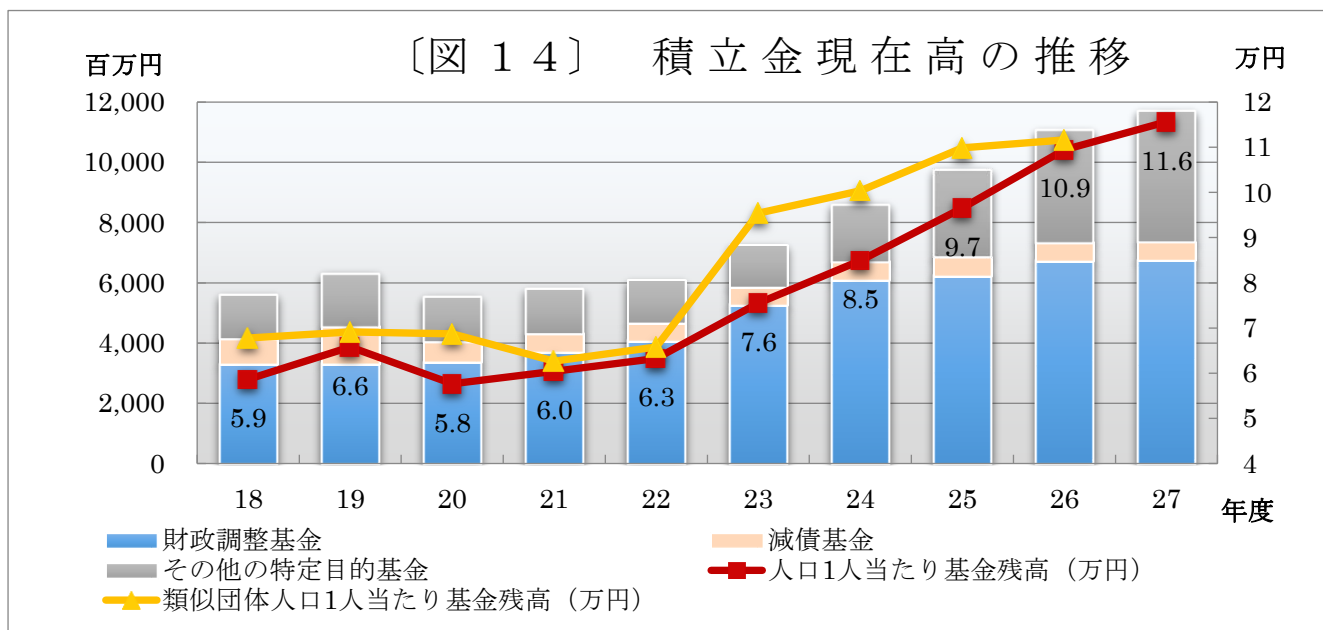
今後も、将来への過度な負担にならないよう、適正に債務負担行為の設定をしていく必要があります。 [図13]



③ 積立金現在高・・・116億9,623万2千円 (前年度 110億5,071万円)

前年度に比べて6億4,552万2千円増加しました。主な要因は、公共施設整備基金に6億6,166万5千円を積立てたことです。積立基金現在高は平成20年度以降増加傾向にありますが、類似団体の人口1人あたりの平均と比べると、やや下回ります。

災害など不測の事態対応や、年度間の財源調整のために、財政調整基金の計画的な管理をするとともに、可児市公共施設等マネジメント基本方針に基づいた公共施設の更新に向けて公共施設整備基金を積立てることで、安定的な財政運営を継続していきます。 [図 1 4]



6. むすび

平成27年度決算では、財政力指数、公債費負担比率等の財政指標は、類似団体や県内各市町村と比較しても、良好な状況を維持しました。

平成28年度以降は、「住みごころ一番・可児」の実現に向け、(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設の建設、文化創造センター等の公共施設の改修、市道はじめとしたインフラ整備等、普通建設事業費の増加が見込まれます。これらの財源として、旧合併特例事業債を中心とした普通交付税算定に有利な起債を活用し、地方債発行額が大きく増加することから、地方債残高や公債費が増加していく予定です。このような状況の中、引き続き、健全な財政状況を維持するため、経常的経費の節減に努めるとともに、国県支出金の有効活用や、ふるさと応援寄附金のPRや企業協賛の展開など、積極的な外部資金の獲得が求められます。

また、長期的には、超高齢社会、少子社会を迎え、地方税収入の増加は見込めない中、社会保障関係経費は一層の増加が見込まれます。加えて、公共施設の老朽化に伴う更新費用の増加も控えており、財政調整基金や公共施設整備基金への積立てを継続することで、将来へ過度な負担を残さないことが望まれます。

このように厳しさが増す財政状況の中でも、若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造による「住みごころ一番・可児」の実現を目指し、4つの重点方針（①高齢者の安気づくり、②子育て世代の安心づくり、③地域・経済の元気づくり、④まちの安全づくり）に沿って、施策の重点化を図り、選択と集中による魅力あるまちづくりに取り組むとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を推進します。